

信託法に関する学界回顧

学習院大学法学部教授 竹 中 悟 人

信託法に関しては、さまざまな単行本、論稿が出版されるほか、信託法学会や各種のシンポジウム等が開催される。本誌では、読者の便宜に供するため、信託法に関する学界回顧を掲載することとし、本号では、学習院大学教授 竹中悟人氏に執筆していただいた。

(編集部)

目 次

- | | |
|-------------|------------|
| 1. はじめに | 7. 比較法・外国法 |
| 2. 学会報告等 | 8. 判例研究 |
| 3. 論文集 | 9. 各種解説等 |
| 4. 座談会等 | 10. 文献紹介 |
| 5. 法改正関係 | 11. 翻 訳 |
| 6. 信託に関わる研究 | |

1. はじめに

本稿は令和2年10月～令和3年9月に公表された著書・論文等を対象とする。学界の全体の動向を俯瞰するという意図から比較的網羅的なものであるが、信託協会から情報提供を頂いた文献も含め、筆者の知り得た範囲での紹介となる（以下、すべてにつき順不同）。

2. 学会報告等

令和2年度の「信託法学会総会」および「研究発表会」は、当初、令和2年6月14日に慶應義塾大学で開催される予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延

期されることとなり、令和2年度の「信託法学会総会」は令和2年12月13日にオンラインで開催されたものの、「研究発表会」は1年延期されることとなった。

令和3年度の「信託法学会総会」および「研究発表会」は、令和3年6月13日に慶應義塾大学で開催される予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、同日、オンラインで開催された。シンポジウムとして「民事信託・商事信託の現代的課題」が開催された。民事部会では「民事信託の現状と課題」とのテーマのもと、溜箭将之「信託が潜在力を発揮するには」、八谷博喜「家族を受託者とする信託（民事信託）の現状とその課題」という報告が（コメンテーター・新井誠）、

商事部会では「商事信託と業法・金商法」とのテーマのもと、吉谷晋「信託法と信託業法・兼営法」、神作裕之「商事信託と金融商品取引法」の各報告がなされた（コメンテーター・井上聡）。「信託法学会」における報告を収録した信託法研究の最新号は、上記の次第により令和2年度は公刊されていない。

一般社団法人信託協会主催の「第96回信託大会」が、令和3年4月14日、経団連会館において、オンライン配信を併用して開催された。同大会では、後藤元教授による「〈講演〉ESGと信託」（会報「信託」286号所収）がなされた。同講演の資料は、信託協会HP（https://www.shintaku-kyokai.or.jp/news/presidential_conference/convention/entry-183595.html）にも掲載されている。

商事信託法研究会の令和元年度報告書が会報「信託」286号上に公開された。下記の論稿が含まれる。「民事信託における利益相反と受託者の対応（商事信託法研究会報告（令和元年度）」、「受益者の意思能力喪失が信託事務の処理に与える影響と受託者の対応（商事信託法研究会報告（令和元年度）」、「受益者の定めのない信託における委託者の権限と信託管理人の選任（商事信託法研究会報告（令和元年度）」）。

3. 論文集

本年も数多くの論文集が刊行された。また、信託に関連する内容を含む各種論文集も数多く刊行されている。

例年に引き続き、「信託研究奨励金論集」（信託協会）第41号が公表された。以下の論考が含まれる。阿萬弘行・高橋陽二「投資信託の取引傾向と長期資産形成」信託研究奨励金論

集41、顔菊馨・近藤隆則・白須洋子・三隅隆司「日本の個人投資家のリスク資産投資」信託研究奨励金論集41、深浦厚之「企業の社会貢献活動の多様化と公益信託制度の利用可能性」信託研究奨励金論集41、浅井義裕「中小企業の事業承継における信託と生命保険—サーベイと実証分析—」信託研究奨励金論集41、萩原俊彦「後見制度支援信託と成年後見制度の補完関係について（経済学的視点から）」信託研究奨励金論集41、樺博行「大規模不法行為の信託による解決」信託研究奨励金論集41、高橋脩一「寄付者の“思い”と“公益”の狭間で—アメリカの公益信託における委託者の当事者適格から—」信託研究奨励金論集41。

トラスト未来フォーラム研究叢書からは『外国信託法研究—遺言代替と信託法の緒論点（トラスト未来フォーラム研究叢書）』・『商事信託法の現代的課題（トラスト未来フォーラム研究叢書）』・『高齢社会における任意後見・任意代理・信託の活用について（トラスト未来フォーラム研究叢書）』・『信託その他制度における財産管理承継機能（トラスト未来フォーラム研究叢書）』の四書が刊行された。

『外国信託法研究—遺言代替と信託法の緒論点（トラスト未来フォーラム研究叢書）』には下記の論文が収録される。樋口範雄「まえがき」、岩田太「論文紹介：オーストラリアおよびニュージーランドにおける遺言代替方法」、宮本誠子「フランスにおける遺言代替」、野々上敬介「遺言代替に関する諸制度についての覚書——ドイツの遺言代替に関する論文から——」、溜箭将之「信託法の伝播と変容——コモンウェルスの3論文から——」、行岡陸彦「受託者の注意義務につい

ての覚書——アメリカにおける会社と信託の比較——」、樋口範雄「ESG投資とfiduciary duty」、神作裕之「米国証券法における『有価証券』及びEU資本市場法における『流通証券』——信託受益権の金商法上の取扱いの検討に向けた準備作業——」、田中和明「日本信託法から見た中国信託法の特徴」、溜箭将之・行岡睦彦「日本のフィデューシャリー法：比較法・トランスナショナル法の視点」、Masayuki Tamaruya & Mutsuhiko Yukioka “*The Japanese Law of Fiduciaries from Comparative and Transnational Perspectives*”。

『商事信託法の現代的課題』には下記の論文が収録される。神田秀樹・神作裕之「はしがき」、行岡睦彦「商事信託のガバナンス構造についての覚書—『運用型』と『事業型』の比較」、田中和明「合同運用に関する実務上の問題点」、段磊「中国における収益権信託の実務及び法的問題点」、松元暢子「米国における議決権信託の利用」。

『高齢社会における任意後見・任意代理・信託の活用について』には下記の論文が収録される。新井誠「はじめに」、清水恵介「信託による任意後見の補完～日仏法の比較を踏まえて～」、清水恵介「高齢社会における任意後見・任意代理・信託の活用について～学界の動向と方向性～」、伊庭潔「超高齢社会における任意後見・任意代理・信託の活用について」、高橋弘「成年後見制度の利用状況と課題認識—シンガポールからの示唆と司法書士会の動向・方向性について—」、高橋正樹「成年後見制度利用促進の進捗」、新井誠「成年後見制度の新たな展開—補助、任意後見、信託の融合」、八谷博喜「日本における持続的代理権の課題（比較法的見地から）」、大石優香・若松広明「『信託』機能を活用した商品・

サービス開発の方向性」、時丸和好「信託と任意後見・任意代理との連携等」、早坂文高「高齢社会における日常生活の支援」。

『信託その他制度における財産管理承継機能』には下記の論文が収録される。能見善久「はしがき」、能見善久「総論」、能見善久「遺言代用信託」、松元暢子「信託を用いた事業承継——株式管理信託（議決権信託）の有効性」、山下純司「委任と信託の比較—利益享受の禁止及び公平義務について」、久保野恵美子「成年後見・不在者財産管理と信託」、山田誠一「信託と一般財団法人」、田中和明「信託と保険」、藤谷武史「税の観点から見た信託と類似制度」。

4. 座談会等

広く信託法にも関わる内容を含む座談会・講演等として下記のようなものが公表されている。神田秀樹・扇百合・島崎征夫・青克美・武井一浩「〈座談会〉2021年コーポレートガバナンス・コード改訂（上）—市場構造改革を踏まえて—」商事法務2266、神田秀樹・扇百合・島崎征夫・青克美・武井一浩「〈座談会〉2021年コーポレートガバナンス・コード改訂（下）—市場構造改革を踏まえて—」商事法務2267、成田一正・伊東大祐・菅原万里子・奈良正哉・坂田真吾「〈座談会〉信託税務の実務上の諸問題（特集1 信託税制の課題と展望）」信託フォーラム15、稲田龍樹・多賀亮介・小笠原正道・山崎芳乃・春口剛寛「〈座談会〉東京地裁平成30年9月12日判決を通して見る信託への専門家の関与の在り方（特集2 民事信託をめぐる裁判例の動向）」信託フォーラム16、鈴木克治・橋本基美・阿部直彦「〈座談会〉コロナ、会社法改正、ESG—変わる役

員報酬—」企業会計72-12、吉田一生・芥川正史・香野宏幸・福本充伸「〈座談会〉コロナ禍そして法改正後の企業年金の展望」企業年金486、佐久間毅・今川嘉典・大谷太・中村晶子・松尾弘・松村秀樹「〈座談会〉改正の意義と今後の展望」ジュリスト1562、清家篤・新井誠「〈対談〉福祉・介護の視点から見た信託の在り方」信託フォーラム15、石井義和「〈講演2〉ESG・ステewardシップにかかるアセットオーナーの役割」年金情報846、石井義和・安達浩・工藤まゆみ・舍利弗孝通・小松芳人「〈パネルトーク〉機関投資家のESG投資・ステewardシップ、その現実、課題、在り方」年金情報846、尾川宏豪・山口省藏「〈金融対談〉金融と認知症高齢者支援（前編）」銀行法務21 869、尾川宏豪・山口省藏「〈金融対談〉金融と認知症高齢者支援（後編）」銀行法務21 870、高倉透・新井誠「〈対談〉信託と社会のこれからの在り方」信託フォーラム16。

5. 法改正関係

信託法を含む関連諸法の改正に関わる論稿・解説も各種発表された。

全般に関するものとして、堂蘭幹一郎「民事基本法制の立法動向（2021年商事法務展望）」商事法務2251がある。

金融関係の立法解説として、岡田大・荒井伴介「金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律の概要」金融法務事情2150、岡田大・守屋貴之・松井章・市古裕太「『金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律』の解

説—資金決済に関する法律関連—」金融法務事情2156、岡田大・小長谷章人・名取裕之・林崎由莉子・宗川帆南「『金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律』の解説—金融商品の販売等に関する法律等関連—」金融法務事情2160、林邦彦・伊庭潔・堀野桂子・菊永将浩「『信託口座開設等に関するガイドライン』の解説」NBL1183、伊庭潔「日弁連『信託口座開設等に関するガイドライン』の解説」信託フォーラム15、脇裕司・九本博延「令和元年資金決済法等改正について—信託業法施行規則、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則の改正の概要—」会報「信託」284号、永山玲奈「金融審議会市場ワーキング・グループ報告書の解説」金融財政事情3382、渡辺諭・藺牟田泰隆・金子佳代・若林功晃「会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説（IV）—令和2年法務省令第52号—」商事法務2253、若林功晃「令和元年改正会社法について～省令改正案も踏まえて～」東京株式懇話会会報827、岡田大・荒井伴介「金融サービス仲介業の創設及び資金移動業に関する規制の整備等（下）」金融財政事情3384。

民法・不動産登記法改正に関しては、引き続き連載されている金融法務事情誌の記事として、「民法・不動産登記法部会、第17回会議を開催（民法および不動産登記法改正の最新動向）」金融法務事情2147、「民法・不動産登記法部会、第20回会議を開催（民法および不動産登記法改正の最新動向）」金融法務事情2150、「民法・不動産登記法部会、第22回会議を開催（民法および不動産登記法改正の最新動向）」金融法務事情2155、「民法・不動産登記法部会、第23回、24回、25回会議を

開催（民法および不動産登記法改正の最新動向）金融法務事情2157、NBLの記事として、福田宏晃「民法・不動産登記法部会第17回会議」NBL1179、小田智典「民法・不動産登記法部会第18回会議」NBL1180、川畑憲司「民法・不動産登記法部会第22回会議」NBL1186、中丸隆之「民法・不動産登記法部会第23回会議」NBL1186、古賀朝哉「民法・不動産登記法部会第24回会議」NBL1188、小田智典「民法・不動産登記法部会第25回会議」NBL1188。

6. 信託に関わる研究

書籍として、下記のようなものが刊行されている。新井誠『成年後見制度の生成と展開』有斐閣、伊庭潔編『信託法からみた民事信託の手引き』日本加除出版、何心慧『高齢社会における民事信託の展望—日中比較による中国法への示唆—』民事法研究会、友松義信『文学から読み解く信託—フィデューシャリーの起源の探索』金融財政事情研究会、田中和明・中野竹司編『事業・財産承継の法務と税務—信託をいかに活用するか』清文社、公益財団法人トラスト未来フォーラム編・田中和明・田村直史『改訂 信託の理論と実務入門』日本加除出版、田中亘・白井正和・久保田修平・内田修平『論究会社法：会社判例の理論と実務』、佐藤英明『新版 信託と課税—租税法研究双書 5』弘文堂、伊藤公哉『アメリカ連邦税法所得概念から法人・パートナーシップ・信託まで（第8版）』中央経済社、井上聡監修・田中和明編・小出卓哉・佐久間亨・関貴志・高橋智彦・富田雄介・長屋忍『信託の80の難問に挑戦します』日本加除出版。

大学の紀要・専門誌に掲載されたものとし

て、以下のようなものがある（雑誌の特集記事・連載記事については後掲）。

七戸克彦「民法899条の2をめぐって(2)」法政研究87-2、高橋脩一「他人間の民事訴訟に対する第三者の関わりにおける正当化事由と民事訴訟の役割—Maintenance/champertyに関するイングランド判例の現代的展開から—(2・完)」専修法学論集140、吉永一行「信託契約を作成する弁護士・司法書士の行為規範」法学84-3・4、松本充郎「米国家における公共信託法理の半世紀（2・完）—自然資源法における持続可能性への挑戦—」阪大法学329、岸本雄次郎「信託勘定に計上される消極財産の法的性質」中央大学法学新報127-5・6、橋本基弘「信託行為としての日本国憲法」中央大学法学新報127-5・6、小賀野晶一「贈与と信託的構成」中央大学法学新報127-5・6、福田智子「信託制度と任意後見制度の融合—任意後見結合型裁量信託の検討—」中央大学法学新報127-5・6、温笑侗「指図権者を利用しない事業承継型株式信託における受託者の義務」東北大学法学85-1、来住野究「株主名簿制度の法理(1)」慶應義塾大学法学研究94-7、伊室亜希子「死因処分を含む信託契約における委託者による信託の変更・撤回について」明治学院大学法学研究111、石尾賢二「不動産物権変動論の考え方について」静岡大学法政研究25-2・3・4、小島庸輔「農家の有する売掛債権の担保方法(1)：アメリカ法の法定担保目的信託を参考にして」早稲田法学95-4。

神田秀樹「新たなパラダイム変化を迎えた金融法制とその未来（特集日本の金融・財政・社会の道標）」金融財政事情3375、山本俊之・安井桂大・神田秀樹「ESG投資の視点・手法と日本法における受託者責任」NBL1189、

小塚莊一郎「地域鉄道の再生に向けた鉄道設備信託の活用」個人金融2021冬、小塚莊一郎「鉄道信託の活用可能性：地域鉄道の再生に結びつけるために」臨床法務研究23、「報告書『顧客本位の業務運営の進展に向けて』の注目点と金融機関に求められる対応—金融審議会市場WG・神田秀樹座長に聞く—」近代セールス1355、高橋美加「事業承継における株式信託について」家族信託実務ガイド19、得津晶「権利付きトークンの私法上の地位（下）（論点整理のために）」NBL1184、高橋陽一「匿名組合の営業者による利益相反取引と善管注意義務」商事法務2246、飯田秀総「実務問答金商法の理論的検討（下）」商事法務2250、神田秀樹「金融事業者の行動規範の複雑さ」金融法務事情2156、藤原究「公益法人制度改正と宗教法人」杏林社会科学121、八田卓也「詐害信託取消法理の理論的課題」家族信託実務ガイド21、神作裕之「金融と『フィデューシャリー・ディーティ』（上）」法律時報1165、神作裕之「コーポレートガバナンス・コード改訂とガバナンス改革」商事法務2264、山下純司「撤回不能信託とその規制」家族信託実務ガイド22、宇野瑛人「相続法改正と遺産分割—遺産中の預貯金債権に関する問題を中心に」法律時報1169、渋谷陽一郎「共有持分の信託登記」家族信託実務ガイド21、渋谷陽一郎「『高齢者の幸福な生活と福祉の実現』という信託の目的を『不動産投資』に変更する登記は可能なのか？」家族信託実務ガイド22、渋谷陽一郎「『信託口座』口座の危機!?—差押命令の識別不能問題と民事信託・家族信託の規律の交錯—」金融法務事情2156、富越和厚「信託口座に対する強制執行（試論）」信託フォーラム14、峯岸健太郎「公開買付規制と信託（実務問答金商法第

25回）」商事法務2254、澤井俊之「適合性の原則の実質化と顧客本位の業務運営—欧米の規制も参考に—」金融法務事情2155、前田珠希「親子間の信託契約の有効性や信託終了の有無が争われた事例」金融法務事情2165、熊代拓馬「支配株主とされる取締役兼執行役員報酬付与に関する信託義務違反の審査基準」商事法務2269、金森健一「民事信託における委託者とその地位の移転—その問題と対応策」信託フォーラム15、関川直輝「譲渡に証券の交付を要する権利のトークン化の方法等に関する考察（上）」金融法務事情2165、関川直輝「譲渡に証券の交付を要する権利のトークン化の方法等に関する考察（下）」金融法務事情2166、岩田賢「親の療養看護・扶養・財産管理のための信託活用に関する一考察」信託フォーラム15、近澤諒「ESGと株主対応（ESGと商事法務(1)）」商事法務2255、佐野史明「ESG投資における対話（エンゲージメント）—『クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針』の確定について（令3.5.7*令3.5.10更新）—」金融法務事情2164、笹川豪介「デジタル遺産の相続」金融法務事情2159、山口正徳「借地権を信託財産とした高齢者の民事信託」信託フォーラム14、仁科秀隆「コーポレートガバナンス・コード対応における信託の活用可能性」金融法務事情2159、澤井俊之「適合性の原則の実質化と顧客本位の業務運営—欧米の規制も参考に—」金融法務事情2155、渋谷寛「司法書士が特に知っておくべきペットをめぐる法的知識（特集ペットの法律問題～人と動物が幸せに暮らすために）」司法書士584、岡野辰也・西村修一「公開買付に関する信託の活用可能性」金融法務事情2161、小田大輔・渡辺真菜「顧客に対する情報提供・態勢整備義務」金

融法務事情2161、中山龍太郎・石崎泰哲「企業結合規制における信託の活用の可能性」金融法務事情2150、石原坦・青木俊介・長瀬威志「デジタル証券と信託の活用」金融法務事情2167、河合健・青木俊介・若狭一行・山下貴行「トークン表示有価証券の譲渡および第三者対抗要件に関する問題点（上）—匿名組合出資持分のトークン化と流通に向けた試論—」金融法務事情2158、河合健・青木俊介・若狭一行・山下貴行「トークン表示有価証券の譲渡および第三者対抗要件に関する問題点（下）—匿名組合出資持分のトークン化と流通に向けた試論—」金融法務事情2159、藤池智則・高木いづみ・関口諒・山内達也「信託による株式の議決権の行使主体と経済的利益の帰属主体の分離—信託法と会社法との交錯—（みずほ信託プロダクツ法務研究会報告）」金融法務事情2155、後藤出・北岡久美子「米国の信託会社が発行するステーブルコインについて（商事信託の最新動向）」信託フォーラム16、宮本佐知子「改正相続法の施行で改めて注目される遺言・相続」野村資本市場クォーターリー94、川嶋真「信託業法改正当時を振り返って」会報「信託」287、加賀田俊将「信託を用いた高齢者による金融商品の運用」会報「信託」287、山口正徳「民事信託の分別管理の『肝』となる信託口座ガイドライン」金融財政事情3402、翁百合「コロナ後の日本社会の課題—選択する未来2.0を踏まえて—（信託経済コンファレンス—アフターコロナ時代に企業に求められるもの～イノベーション促進・円滑な事業承継と信託～）」会報「信託」285、児島哲郎「With/After コロナ時代の事業承継と信託（信託経済コンファレンス—アフターコロナ時代に企業に求められるもの～イノベーション促進・円滑な事業承継と

信託～）」会報「信託」285、柳川範之「アフターコロナ時代に企業に求められるもの（信託経済コンファレンス—アフターコロナ時代に企業に求められるもの～イノベーション促進・円滑な事業承継と信託～(1)）」会報「信託」285、吉野直之「アフターコロナ時代に企業に求められるもの（信託経済コンファレンス—アフターコロナ時代に企業に求められるもの～イノベーション促進・円滑な事業承継と信託～(2)）」会報「信託」285、長谷川裕史・川崎公司・福西信文・山口正徳・清水晃・金森健一「信託と事業承継」法律実務研究35、加藤友佳「パートナーシップ・LLCの性質比較からみる租税法上の『法人』該当性」租税研究862、渡辺淑夫「タックス・ヘイヴン国の信託会社に公益目的で金銭の信託をする場合の課税関係」国際税務474、林幸一・田中治「信託による遺留分の侵害〈立法趣旨から探る税務のポイント61〉」税理63-11。

A) 特集

各法律雑誌では様々な特集記事が組まれた。雑誌ごとに概観する。

「信託フォーラム」誌（日本加除出版）は第14号～第17号までが公表され、各誌面上において多くの特集が組まれた。

第14号では、「有価証券と民事信託」・「民事信託と不動産登記をめぐる諸問題」・「特集3 マンションと信託」という三つの特集が組まれた。

「特集1 有価証券と民事信託」には、以下のような論考が含まれる。根本雄司・伊東大祐・菊永将浩・林邦彦・矢吹徹雄「有価証券の信託—信託契約書作成の際の留意点（特集1 有価証券と民事信託）」信託フォーラム14、清水晃・山本宏子・菅野智巳・杉山苑子・木

原恵子・野俣智裕「有価証券の信託—法律関係の基礎（特集1 有価証券と民事信託）」信託フォーラム14、竹下祐史「有価証券の信託に係る税務上の諸問題について（特集1 有価証券と民事信託）」信託フォーラム14。

「特集2 民事信託と不動産登記をめぐる諸問題」には、以下のような論考が含まれる。川田光子「信託の終了に伴い、受託者が帰属権利者として残余財産を取得する場合の登記についての考察（特集2 民事信託と不動産登記をめぐる諸問題）」信託フォーラム14、渋谷陽一郎「民事信託における『信託の登記』の作法—信託登記の強制主義に見る実体法（信託法）と手続法（不動産登記法）の交錯—（特集2 民事信託と不動産登記をめぐる諸問題）」信託フォーラム14、若山寿裕「登録免許税法7条2項の趣旨及び『委託者』の意義の考察（特集2 民事信託と不動産登記をめぐる諸問題）」信託フォーラム14。

「特集3 マンションと信託」には、以下のような論考が含まれる。鈴木望「居住用マンションの信託に係る諸問題（特集3 マンションと信託）」信託フォーラム14、海野千宏「賃貸用マンションの信託に係る諸問題—区分所有法等の適用を踏まえて—（特集3 マンションと信託）」信託フォーラム14。

第15号では、「特集1 信託税制の課題と展望」・「特集2 高齢者の預金と信託」・「特集3 コロナ禍の社会における信託と遺贈寄付」という三つの特集が組まれた。

「特集1 信託税制の課題と展望」には、以下のような論考が含まれる。

後藤隆士「特定委託者について（特集1 信託税制の課題と展望）」信託フォーラム15、坂田真吾「信託の終了と財産の帰属変更の課題問題について（特集1 信託税制の課題と展

望）」信託フォーラム15、成田一正・伊東大祐・菅原万里子・奈良正哉・坂田真吾「〈座談会〉信託税務の実務上の諸問題（特集1 信託税制の課題と展望）」信託フォーラム15。

「特集2 高齢者の預金と信託」には、以下のような論考が含まれる。

一般社団法人全国信用金庫協会業務推進部「信用金庫における社会福祉団体等との連携による認知症の疑いのある高齢顧客への対応（特集2 高齢者の預金と信託）」信託フォーラム15、左藤智子「金融審議会市場ワーキング・グループ報告書の概要—超高齢社会における金融業務のあり方について—（特集2 高齢者の預金と信託）」信託フォーラム15、山下純司「認知症高齢者の自己決定と預金・信託（特集2 高齢者の預金と信託）」信託フォーラム15、大垣尚司「超高齢社会における金融業務のあり方と信託（特集2 高齢者の預金と信託）」信託フォーラム15。

「特集3 コロナ禍の社会における信託と遺贈寄付」には、以下のような論考が含まれる。高橋弘「遺贈寄付の普及に向けた課題と民事信託活用の可能性—任意後見との連携も視野に入れて—（特集3 コロナ禍の社会における信託と遺贈寄付）」信託フォーラム15、田村直史「コロナ禍の社会の変容を踏まえた信託の活用—『公益』『資産運用』『終活』と信託—（特集3 コロナ禍の社会における信託と遺贈寄付）」信託フォーラム15。

第16号では、「特集1 民法・不動産登記法改正と信託の可能性」・「特集2 民事信託をめぐる裁判例の動向」・「特集3 受益者代理人制度の意義と実務」という三つの特集が組まれた。

「特集1 民法・不動産登記法改正と信託の可能性」には、以下のような論考が含まれる。

川島真一「民法・不動産登記法改正が司法書士の民事信託支援業務に与える影響（特集1 民法・不動産登記法改正と信託の可能性）」信託フォーラム16、平井信二・中祖康智「民法・不動産登記法改正が『財産管理』の実務に与える影響（特集1 民法・不動産登記法改正と信託の可能性）」信託フォーラム16、鈴木義弘「令和3年民法・不動産登記法等改正の信託銀行業務への影響について（特集1 民法・不動産登記法改正と信託の可能性）」信託フォーラム16。

「特集2 民事信託をめぐる裁判例の動向」には、以下のような論考が含まれる。熊田憲一郎「死因贈与をめぐる名古屋地裁岡崎支部令和3年1月28日判決（特集2 民事信託をめぐる裁判例の動向）」信託フォーラム16、齋喜隆宏「信託終了をめぐる東京地裁平成30年10月23日判決、東京地裁平成31年1月25日判決、東京地裁令和2年12月24日判決（特集2 民事信託をめぐる裁判例の動向）」信託フォーラム16、稲田龍樹・多賀亮介・小笠原正道・山崎芳乃・春口剛寛「〈座谈会〉東京地裁平成30年9月12日判決を通して見る信託への専門家の関与の在り方（特集2 民事信託をめぐる裁判例の動向）」信託フォーラム16。

「特集3 受益者代理人制度の意義と実務」には、以下のような論考が含まれる。小野傑「信託法における受益者代理人制度の意義と課題—信託管理人、信託監督人との比較において—（特集3 受益者代理人制度の意義と実務）」信託フォーラム16、松田徹「顧客資産保全信託における受益者代理人の実務（特集3 受益者代理人制度の意義と実務）」信託フォーラム16、野俣智裕「民事信託における受益者代理人の意義と活用の留意点（特集3 受益者代理人制度の意義と実務）」信託フォー

ラム16。

家族信託実務ガイド誌（日本法令）でも特集が組まれている。

同第19号では、「特集金融機関の家族信託への取組み最新事情2020」と題した特集が組まれた。家族信託実務ガイド編集部「地域金融機関と家族信託の専門家との提携の現状分析・今後の展望～信託会社、士業者、団体との提携（特集金融機関の家族信託への取組み最新事情2020）」家族信託実務ガイド19、家族信託実務ガイド編集部「家族信託への取組みについての調査結果（特集金融機関の家族信託への取組み最新事情2020）」家族信託実務ガイド19、蒲生幸久「【株式会社京都銀行】～手続業務のフロー・パッケージ型商品の取扱開始（特集金融機関の家族信託への取組み最新事情2020）」家族信託実務ガイド19、金田卓也・本田尚孝・作田裕一「【株式会社富山銀行】～『事業承継サポートサービス』における家族信託の活用（特集金融機関の家族信託への取組み最新事情2020）」家族信託実務ガイド19、片山哲也「【株式会社阿波銀行】～『家族信託受託者向けサービス』の提供（特集金融機関の家族信託への取組み最新事情2020）」家族信託実務ガイド19。

同第22号では、「特集受託者の実務と受託者支援」と題した特集記事が組まれた。以下のような論考が含まれる。荻原恭弘「家族信託専門家による受託者支援の事例（特集受託者の実務と受託者支援）」家族信託実務ガイド22、岩白啓佑「信託期間中の各種変更における実務（特集受託者の実務と受託者支援）」家族信託実務ガイド22、金森健一「受託者とその義務～“家族信託”が『身内の財産管理』にならないために（特集受託者の実務と受託者支援）」家族信託実務ガイド22、後藤義道

「受託者支援に際して実務家に求められること（特集受託者の実務と受託者支援）」家族信託実務ガイド22、水島喜代子・町田昌範「信託終了の実務（特集受託者の実務と受託者支援）」家族信託実務ガイド22、留目津「信託期間中の実務～会計報告&税務署提出書類の作成（特集受託者の実務と受託者支援）」家族信託実務ガイド22、栢山賢一「受託者支援におけるヒヤリハット事例（特集受託者の実務と受託者支援）」家族信託実務ガイド22。

月報司法書士581号（日本司法書士会連合会）では「成年後見制度と民事信託のハイブリッド活用法」と題した特集が組まれた。以下のような論考が含まれる。新井誠「成年後見制度と民事信託の融合」月報司法書士581、遠藤英嗣「家族民事信託の現状と展望」月報司法書士581、高橋弘「成年後見制度の課題と民事信託との連携の可能性」月報司法書士581、春口剛寛「司法書士による福祉型信託の活用と成年後見制度融合の魅力：司法書士による民事信託支援業務の現状と課題」月報司法書士581、嵐田志保「司法書士による民事信託支援業務の実際：成年後見制度・遺言との併用検討」月報司法書士581、松井秀樹「シンガポールにおける信託を利用した障害者等への財産管理サービス」月報司法書士581。

近代セールス1368号（近代セールス）上では、「特集両親が不在となる『二次相続』を見据えたアドバイス」という特集が組まれた。以下の論考が含まれる。榎土真由美「二次相続を話題にお客様の相続ニーズをこう喚起する（特集両親が不在となる『二次相続』を見据えたアドバイス）」近代セールス1368、深川雄「こんな相続対策を考えるお客様に実践したいアドバイス（特集両親が不在となる『二次相続』を見据えたアドバイス）」近代セー

ルス1368、竹仲勲「新設された配偶者居住権の内容と相続対策活用のポイント（特集両親が不在となる『二次相続』を見据えたアドバイス）」近代セールス1368、八木正宣「二次相続の概要と税負担が増えやすい理由（特集両親が不在となる『二次相続』を見据えたアドバイス）」近代セールス1368、八木正宣「二次相続も含めた相続税額の違いを理解しよう（特集両親が不在となる『二次相続』を見据えたアドバイス）」近代セールス1368。

B) 連 載

本年度も各誌上で多くの連載が公表されている。

まず、渡辺宏之教授により会報「信託」（信託協会）に連載中の「研究・信託法」は第7回～第9回が公表された。渡辺宏之「委託者／信託の終了等（研究・信託法(7)）」会報「信託」283、渡辺宏之「様々な信託の類型（研究・信託法(8)）」会報「信託」286、渡辺宏之「信託と会社（研究・信託法(9)）」会報「信託」288。

信託フォーラム誌上では、多くの連載が続く。

「家族信託への招待」は第14回からの連載である。遠藤英嗣「家族信託への招待『委託者の地位は相続により承継しない』（その3）—委託者の地位の移転でも同じではないのか」信託フォーラム14、遠藤英嗣「金融機関の『信託口』口座と受託者の善管注意義務」信託フォーラム15、遠藤英嗣「金融機関の『信託口』口座の役割と分別管理」信託フォーラム16。

同誌では、「ここからはじめる！民事信託実務入門」の連載も開始された。金森健一「第1回業務の始まり（新連載ここからはじめ

る！民事信託実務入門）」信託フォーラム16。

同誌の「民事信託と登記」は第5回から第7回の連載が公表されている。渋谷陽一郎「『受託者＝帰属権利者』型の家族信託登記の利益相反リスク（民事信託と登記第5回）」信託フォーラム14、渋谷陽一郎「第2次受益者の指定に関する定めの意味は何か（民事信託と登記第6回）」信託フォーラム15、渋谷陽一郎「『信託財産を受託者の固有財産とする変更登記』の議論に潜む陥穽（民事信託と登記第7回）」信託フォーラム16。

同様に同誌連載中の「信託と税金」の連載はno.14からno.16が公表された。菅野真美「非上場株式が信託財産の場合（信託と税金no.14）」信託フォーラム14、菅野真美「受益者が非居住者である場合の家賃支払者の源泉徴収義務（信託と税金no.15）」信託フォーラム15、菅野真美「無償で居住する権利のある収益受益権の評価（信託と税金no.16）」信託フォーラム16。

同様に連載中の「白鳥准教授の投資信託研究入門」は第14回から第16回が公表された。青山直子「白鳥准教授の投資信託研究入門第14回」信託フォーラム14、青山直子「白鳥准教授の投資信託研究入門第15回」信託フォーラム15、青山直子「白鳥准教授の投資信託研究入門第16回」信託フォーラム16。

家族信託実務ガイド誌では、下記のような連載が公表されている。

まず「信託契約書に潜む注意すべき条項徹底解説」は第6回と第7回が公表された。宮田浩志「信託内容の変更条項（信託契約書に潜む注意すべき条項徹底解説第6回）」家族信託実務ガイド21、宮田浩志「信託契約の発効時期（信託契約書に潜む注意すべき条項徹底解説第7回）」家族信託実務ガイド22。

「知っておきたい家族信託の税務」は第16回と第17回が公表された。成田一正「親なき後信託の課税関係—障害のある子の親なき後の支援のために利用する—（知っておきたい家族信託の税務第16回）」家族信託実務ガイド21、成田一正「家族信託と居住用不動産（空き家）譲渡の特例（知っておきたい家族信託の税務第17回）」家族信託実務ガイド22。

「諸外国の信託活用事情」は第16回と第17回が公表されている。高橋倫彦「米国の民事信託に関する訴訟(6)（諸外国の信託活用事情第17回）」家族信託実務ガイド21、高橋倫彦「米国の民事信託に関する訴訟(7)（諸外国の信託活用事情第18回）」家族信託実務ガイド22。

「私はこうして家族信託に取り組んだ！」はFile.34とFile.35が公表されている。竹内宏明「私はこうして家族信託に取り組んだ！File.34」家族信託実務ガイド22、宮壽忍「私はこうして家族信託に取り組んだ！File.35」家族信託実務ガイド22。

税務弘報（中央経済社）で連載されていた「信託のトリセツ」は第9回以降の連載が公表され、第12回の最終回を迎えた。宮田房枝「第9回遺言信託の実例（信託のトリセツ）」税務弘報68-9、宮田房枝「第10回受益権の評価—複層化信託を使うと必ず節税になる？（信託のトリセツ）」税務弘報68-10、宮田房枝「第11回精神障がいのある子どものための信託（信託のトリセツ）」税務弘報68-11、宮田房枝「第12回・終 自益信託でも流通税は発生する！（信託のトリセツ）」税務弘報68-12。

7. 比較法・外国法

外国法・比較法に関わるまとまった書籍と

して、『外国信託法研究—遺言代替と信託法の緒論点』（トラスト未来フォーラム研究叢書）が刊行された。

個別の論考も多く公表された。上記叢書に所収されるものも含め、以下のようなものが公表されている。神作裕之「米国証券法における『有価証券』及びEU資本市場法における『流通証券』—信託受益権の金商法上の取扱いの検討に向けた準備作業—」『外国信託法研究—遺言代替と信託法の緒論点』所収、樋口範雄「ESG投資とfiduciary duty」『外国信託法研究—遺言代替と信託法の緒論点』所収、溜箭将之「信託法の伝播と変容—コモンウェルスの3論文から—」『外国信託法研究—遺言代替と信託法の緒論点』所収、溜箭将之・行岡睦彦「日本のフィデューシャリー法：比較法：トランスナショナル法の視点」『外国信託法研究—遺言代替と信託法の緒論点』所収、岩田太「オーストラリアおよびニュージーランドにおける遺言代替方法」『外国信託法研究—遺言代替と信託法の緒論点』所収、宮本誠子「フランスにおける遺言代替」『外国信託法研究—遺言代替と信託法の緒論点』所収、行岡睦彦「受託者の注意義務についての覚書—アメリカにおける会社と信託の比較—」『外国信託法研究—遺言代替と信託法の緒論点』所収、田中和明「日本信託法から見た中国信託法の特徴」『外国信託法研究—遺言代替と信託法の緒論点』所収、野々上敬介「遺言代替に関する諸制度についての覚書—ドイツの遺言代替に関する論文から—」『外国信託法研究—遺言代替と信託法の緒論点』所収、トーマス＝ガラニス・新井誠・金井憲一郎「統一信託法典を超える統一信託法」比較法雑誌54-1、高橋脩一「他人間の民事訴訟に対する第三者の関わりにおける正

当化事由と民事訴訟の役割—Maintenance/champertyに関するイングランド判例の現代的展開から—(2・完)」専修法学論集140、小島庸輔「農家の有する売掛債権の担保方法(1)：アメリカ法の法定担保目的信託を参考にして」早稲田法学95-4、松本充郎「米国法における公共信託法理の半世紀(2・完)—自然資源法における持続可能性への挑戦—」阪大法学329、松尾健一「比較法の観点からみた日本の株主総会ルール」東京株式懇話会会報826、松井秀樹「シンガポールにおける信託を利用した障害者等への財産管理サービス」月報司法書士581。

8. 判例研究

信託に関する各種判決についての研究として、下記のようなものがある。田澤元章「未公開株投資とファンドマネージャー及び投資—任業者の責任—東京高判平成30・9・20—」ジュリスト1550、弥永真生「議決権行使代理人資格の制限と弁護士—札幌高判令和元・7・12—」ジュリスト1550、清水真人「投資会社法47条b項に基づく黙示の私的訴権が認められた事例（米国会社・証取法判例研究No.408）」商事法務2274、熊田憲一郎「死因贈与をめぐる名古屋地裁岡崎支部令和3年1月28日判決（特集2民事信託をめぐる裁判例の動向）」信託フォーラム16、齋喜隆宏「信託終了をめぐる東京地裁平成30年10月23日判決、東京地裁平成31年1月25日判決、東京地裁令和2年12月24日判決（特集2民事信託をめぐる裁判例の動向）」信託フォーラム16、稲田龍樹・多賀亮介・小笠原正道・山崎芳乃・春口剛寛「〈座談会〉東京地裁平成30年9月12日判決を通して見る信託への専門家の関与

の在り方（特集2民事信託をめぐる裁判例の動向）信託フォーラム16、馬場敦子「信託が遺留分制度を潜脱する意図で設定されたとして公序良俗違反による一部無効とされた事例—東京地判平30.9.12の検討—」金融法務事情2172。

9. 各種解説等

信託実務や信託に広く関わる実務向け概説書・解説その他も多数現れている（以下、順不同）。広義における信託に触れるものも含めた紹介となる。

書籍として、三井住友トラスト・資産のミライ研究所編『安心ミライへの「資産形成」ガイドブックQ&A』金融財政事情研究会、横田卓也・山崎悠士『金融機関職員のための相続・遺言・遺言信託入門』金融財政事情研究会、遺言・相続実務問題研究会編・野口大・藤井伸介編集代表『実務家も迷う 遺言相続の難事件 事例式 解決への戦略的道しるべ』新日本法規、鯖田豊則『お客様の未来をサポートする家族信託Q&A』経済法令研究会、安井和彦・増渕実『信託の全景～法務・税務・活用～』税務研究会、野村アセットマネジメント編『ETF 大全』日本経済新聞出版、駒村康平編『みんなの金融 良い人生と善い社会のための金融論』新泉社。

専門誌等に掲載されている論考として、梅本洋一「法人が背負っているフィデュシャリー・デューティー(1)受益者に対する責任、社会的な使命」公益法人578、梅本洋一「法人が背負っているフィデュシャリー・デューティー(2)受益者に対する責任、社会的な使命を果たすための法人資産運用」公益法人579、梅本洋一「法人が背負っているフィデュシャ

リー・デューティー(3)受益者に対する責任と内部人材体制整備、自家運用の限界」公益法人580、梅本洋一「法人資産の運用を考える⑲エキスパートを招聘・契約する場合の条件等」公益法人581、梅本洋一「法人資産の運用を考える⑳受託者責任とは資産運用の結果責任を問うものではない」公益法人582、梅本洋一「法人が背負っているフィデュシャリー・デューティー(6)まとめ 不完全・不確実を大前提として、全ての辻褄があっていること、矛盾なく法人自ら説明できること」公益法人583、八谷博喜・吉野誠・大石優香「顧客の認知機能低下に対応する三井住友信託銀行の取り組み」金融財政事情3397、千吉良健一「単身者向け商品『おひとりさま信託』の取り組み」信託フォーラム14、田中直史「『ポストコロナ時代』における信託銀行の受託者責任及びフィデュシャリー・デューティー(商事信託の最新動向)」信託フォーラム14、大貫正男「福祉型信託へのニーズと専門職の取り組み」信託フォーラム14、須磨美月「コーポレートガバナンスの高度化と株式交付信託の導入」信託フォーラム15、大川雅之「『森林信託』の現状及び意義について」信託フォーラム15、浅井健司「地域コミュニティ(権利能力なき社団・地主会等)における信託活用の検討と成果」信託フォーラム15、加賀田俊将「信託とファンドラップ」信託フォーラム16、高橋宏治「民事信託士協会と地域金融機関との連携について」信託フォーラム16、佐藤昭・木下学「三井住友信託銀行と東京弁護士会との『民事信託の相談・利用に関する顧客紹介にかかる協定』について」信託フォーラム16、小野正昭「米国給付建て制度における信託義務と加入者の訴権」年金と経済158、今村敏之「〈プレゼンテーション1〉拡

大する ESG 投資とポジティブ・インパクトの創出」年金情報846、小立敬「社会的課題に対応するソーシャル・ファイナンス—英国の休眠預金の活用に学ぶ—」野村サステナビリティクォーターリー3、岡田功太・中村美江奈・野村亜紀子「求められる確定拠出年金加入者向け投資アドバイスの解禁—米国の制度整備からの示唆—」野村資本市場クォーターリー95、植田剛将・磯部昌吾「高齢者を含む要配慮顧客への対応を図る英国」野村資本市場クォーターリー98、小方信幸「ESG 投資の社会的意義と今後の課題」個人金融15-3、三浦哲男「第3回 社会的責任投資の展開と法的问题点（企業の社会的責任はどう果たされているのか）」国際商事法務700、田中信弘「機関投資家の ESG 投資と集团的エンゲージメント—近年のトレンドと『コロナ危機』をめぐる対応—」杏林社会科学119、大島義則「プラットフォーム時代におけるパーソナルデータ法制の理念と設計」NBL1181、鈴木和仁「対応急務！投資信託や組合出資の時価に関する適用指針案」金融財政事情3394、鈴木雅一「全国銀行協会『金融取引の代理等に関する考え方等』」個人金融16-1、永田泰子「ESG 投資と ESG/SDGs ウォッシュ」企業年金490、加藤俊治「金融商品をめぐる開示はどうなる？サステナブルファイナンス開示規制—SFDR 等の概要とその影響—」経理情報1617、石田光曠「世界の制度との比較から所有者不明土地問題の本質と対策を考える—特に引き取り手のない不動産の受取制度と相続開始後の管理及び登記制度を中心に—」土地総合研究28-4、明田雅昭「公募投資信託の流動性リスク管理」証券レビュー60-12、船木美香「後見制度を伴う相続の実態」司法書士587、榎土真由美「家族信託の仕組みと

活用事例」近代セールス1363、上田享「生前贈与・贈与信託・生命保険—どれを活用してもらえばいい!?」近代セールス1363、風間篤「新たな森林管理手法としての森林信託」AFC フォーラム845、吉野誠「後見制度支援信託・後見制度支援預貯金制度の紹介（特集 後見制度と金融機関・士業の連携）」銀行法務21 867、松尾洋輔「後見制度支援貯金・支援信託の導入状況や導入への課題解説（特集 後見制度と金融機関・士業の連携）」銀行法務21 867、森田みさ「震災孤児との10年～未成年後見人としての関わり」司法書士589、成本迅・樋山雅美「金融業界における高齢顧客取引のルール化に向けた提言」金融財政事情3394、駒村康平「認知機能低下による経済行動の変化と金融サービス」金融財政事情3397、田近栄治・山田直夫「アメリカにおける老後の資産形成—公的・私的年金と個人退職勘定をめぐる議論について—」証券レビュー 61-4、川嶋悦子「生命保険信託の活用」家族信託実務ガイド21、河谷はるみ「遺族年金における遺族の範囲をめぐる諸問題—近年の判例を素材にして—」企業年金489、小坂敏幸「終活と遺言書の活用」司法書士592、高倉透「信託の力と安心の提供」会計・監査ジャーナル792、竺原摩紀「認知判断能力の低下した顧客の親族等との金融取引—デジタル対応の切り口からの課題—」金融法務事情2165、平松知実「信託口座への差押えに関する第三債務者である金融機関からの考え方」金融法務事情217、亀山訓子「個人与信先が民事信託を利用する場合の対応」金融法務事情2170、高木佳代子「第5回贈与・遺贈に絡む所得税、法人税（金融機関のための相続税の要点）」銀行法務21 874、吉原竜二「投資信託財産で保有する資産の評価、会計

における時価の算定に関する会計基準との整合性を図るための取り組みについて」会計基準74、佐野邦明「英国の私的年金制度と税制（特集 再考・私的年金税制）」証券アナリストジャーナル59-10、野田秀樹「外国投資信託に係る CFC 税制及び外国子会社配当益金不算入制度〈疑問相談／国際課税（法人税）〉」国税速報6628、「家族信託アンケート結果報告」家族信託実務ガイド22。

10. 文献紹介

書評・文献紹介としては、下記のようなもの

がある。渋谷陽一郎「伊庭潔編『信託法からみた民事信託の手引き』（日本加除出版、2021）」信託フォーラム16、酒井克彦「佐藤修二監修／木村浩之・木村道哉『事例解説 租税弁護士が教える事業承継の法務と税務：相続・生前贈与・M&A・信託・社団・財団・国際』（書評）」月刊税務事例52-8。

11. 翻 訳

例年、数件の訳書が刊行されているが、本年度は見当たらなかった。

(たけなか・さとる)